

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川 勝 謙 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木 村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,085,884	9,862,695	39,140,967
経常利益 (千円)	69,079	394,451	921,145
四半期(当期)純利益 (千円)	69,243	236,119	513,036
純資産額 (千円)	11,118,733	11,159,551	11,420,727
総資産額 (千円)	48,439,491	45,747,919	45,220,877
1株当たり純資産額 (円)	262.11	263.10	269.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.63	5.57	12.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	22.9	24.4	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,691	47,131	4,254,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,797	89,236	152,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,867	933,428	3,741,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,916,192	3,268,142	2,380,436
従業員数 (名)	1,656	1,574	1,595

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,574 (181)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	631 (181)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	2,482,457	
住生活環境関連事業	1,775,057	
包材関連事業	1,457,983	
その他	375,161	
合計	6,090,658	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	1,154,663	
住生活環境関連事業	514,757	
包材関連事業	21,927	
その他	314,698	
合計	2,006,045	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,285,128		1,030,737	
住生活環境関連事業	2,980,736		491,591	
包材関連事業	1,446,417		759,623	
その他	1,091,119			
合計	9,803,400		2,281,951	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,267,147	
住生活環境関連事業	2,881,251	
包材関連事業	1,623,178	
その他	1,091,119	
合計	9,862,695	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とする内需が底入れしつつあるものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また、円高や株安の傾向が強まるなど景気回復の力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,863百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は408百万円（前年同四半期比276.1%増）、経常利益は394百万円（前年同四半期比471.0%増）、四半期純利益は236百万円（前年同四半期比241.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印字被写体関連では、高級書籍装丁用クロスである布クロスは減少したものの、一般普及品の紙クロスは受注が増えました。また、印刷用途フィルムは自動販売機まわりの印刷物により好調に推移しました。

印字媒体関連では、ラベル等の印字用熱転写リボンが比較的堅調に推移しました。

その他携帯電話用の有機EL用水分除去シートの受注も一部回復しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,316百万円、営業利益は313百万円となりました。

住生活環境関連事業

新設住宅着工件数の減少など業界不振の影響により、主力の壁装材が低迷しました。また、展示場床材のフローカーペットもイベント件数の減少や出展規模の縮小などにより減少しました。

一方、自動車用キャビンフィルターや空気清浄機用フィルターなどの機能性フィルター材の不織布が堅調に推移しました。また、フレキシブルコンテナなどの重布の受注も一時的に増えました。

その結果、当セグメントの売上高は2,881百万円、営業利益は137百万円となりました。

包材関連事業

医療用パップ剤用フィルムの保護材は、在庫調整もあり減少しましたが、主力の食品包材・蓋材は比較的堅調に推移しました。また、食品鮮度保持剤も引続き堅調に推移し、紙管・紙器についても堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,627百万円、営業利益は127百万円となりました。

その他

衣料用接着芯地及びファンシー商品につきましては、個人消費の低迷が依然続いており、僅かながら減少しました。

その結果、売上高は1,365百万円、営業利益は95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して527百万円増加し、45,748百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して788百万円増加し、34,588百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が357百万円減少し、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して261百万円減少し、11,160百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が295百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入47百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出89百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入933百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,268百万円と前第1四半期連結会計期間に比べて352百万円の増加（前年同四半期比12.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間の605百万円の収入に対し当第1四半期連結会計期間は47百万円と558百万円の収入の減少となりました。これは、主に前第1四半期連結会計期間末に比べて受取手形の割引高及び債権流動化による手形譲渡高が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の173百万円の支出に対し当第1四半期連結会計期間は89百万円と84百万円の支出の減少となりました。これは、主に前第1四半期連結会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入が減少したことと、当第1四半期連結会計期間に定期預金の払戻が行われたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の439百万円の収入に対し当第1四半期連結会計期間は933百万円と494百万円の収入の増加となりました。これは主に前第1四半期連結会計期間に短期借入金の純減少314百万円及び長期借入金の純増加928百万円に対して、当第1四半期連結会計期間では短期借入金の借入による純増加1,466百万円及び長期借入金の返済による純減少281百万円と資金調達を行った結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
	(相互保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,993,000	41,993	
単元未満株式	普通株式 265,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,993	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	121,000		121,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	144,000		144,000	0.3
計		265,000		265,000	0.6

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会（ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1 - 3 - 4）に加入しており、同持株会名義で1,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	182	175	155
最低(円)	171	138	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,722	2,749,836
受取手形及び売掛金	11,605,862	3 11,665,722
商品及び製品	3,189,763	3,252,449
仕掛品	1,002,892	890,585
原材料及び貯蔵品	1,888,733	1,911,109
繰延税金資産	397,840	374,695
その他	379,872	370,759
貸倒引当金	103,097	101,732
流動資産合計	21,998,587	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086,087	13,020,592
減価償却累計額	9,549,506	9,448,045
建物及び構築物(純額)	3,536,581	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,830,334	21,711,380
減価償却累計額	19,957,118	19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,873,216	1,928,735
工具、器具及び備品	2,745,657	2,737,527
減価償却累計額	2,549,540	2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	196,117	213,785
土地	10,892,058	10,881,076
リース資産	594,184	515,549
減価償却累計額	94,479	73,502
リース資産(純額)	499,705	442,047
建設仮勘定	90,086	107,468
有形固定資産合計	17,087,763	17,145,658
無形固定資産		
のれん	6,135	7,343
その他	34,164	34,918
無形固定資産合計	40,299	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,310,333	4,696,663
長期貸付金	32,374	32,374
繰延税金資産	256,103	174,150
その他	2,134,361	2,128,199
貸倒引当金	111,901	111,851
投資その他の資産合計	6,621,270	6,919,535
固定資産合計	23,749,332	24,107,454
資産合計	45,747,919	45,220,877

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,430,211	7,787,291
短期借入金	11,994,204	10,596,170
リース債務	102,031	71,137
未払法人税等	145,655	80,881
賞与引当金	243,375	449,920
役員賞与引当金	14,053	22,530
設備関係支払手形	48,577	60,913
繰延税金負債	295	317
その他	1,043,098	935,777
流動負債合計	21,021,499	20,004,936
固定負債		
長期借入金	6,851,811	7,035,481
リース債務	400,880	377,662
繰延税金負債	66,653	80,652
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,007,935	4,011,593
役員退職慰労引当金	192,316	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	252,065	237,538
固定負債合計	13,566,869	13,795,214
負債合計	34,588,368	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,668,125	3,686,422
自己株式	27,832	27,636
株主資本合計	10,380,640	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619,130	323,983
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	992,060	1,044,587
評価・換算差額等合計	775,174	1,017,794
少数株主持分	3,737	3,800
純資産合計	11,159,551	11,420,727
負債純資産合計	45,747,919	45,220,877

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,085,884	9,862,695
売上原価	7,268,069	7,728,863
売上総利益	1,817,815	2,133,832
販売費及び一般管理費	1,709,399	1,726,124
営業利益	108,416	407,708
営業外収益		
受取利息	3,731	2,583
受取配当金	37,449	40,079
受取賃貸料	48,169	42,767
雑収入	34,263	40,668
営業外収益合計	123,612	126,097
営業外費用		
支払利息	95,598	81,444
為替差損	820	948
雑損失	66,531	56,962
営業外費用合計	162,949	139,354
経常利益	69,079	394,451
特別利益		
固定資産売却益	304	553
投資有価証券売却益	47,695	4,784
負ののれん発生益	16,386	-
特別利益合計	64,385	5,337
特別損失		
固定資産処分損	1,361	1,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
特別損失合計	1,361	28,116
税金等調整前四半期純利益	132,103	371,672
法人税等	62,806	135,717
少数株主損益調整前四半期純利益	69,297	235,955
少数株主利益又は少数株主損失()	54	164
四半期純利益	69,243	236,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,103	371,672
減価償却費	251,816	247,729
その他の償却額	833	755
のれん償却額	2,169	1,208
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,376	8,477
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,784	5,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,965	64,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,087	367
受取利息及び受取配当金	41,180	42,662
支払利息	95,598	81,444
為替差損益(は益)	1,738	34
持分法による投資損益(は益)	1,100	3,586
投資有価証券売却損益(は益)	47,695	4,784
有形固定資産売却損益(は益)	304	553
有形固定資産処分損益(は益)	1,361	1,096
負ののれん発生益	16,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
売上債権の増減額(は増加)	572,927	83,992
たな卸資産の増減額(は増加)	257,839	1,493
仕入債務の増減額(は減少)	495,402	368,922
未払消費税等の増減額(は減少)	32,282	12,474
その他	73,020	180,476
小計	666,293	124,498
利息及び配当金の受取額	41,088	42,673
利息の支払額	80,963	63,759
法人税等の支払額	21,727	56,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,691	47,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	79,740
定期預金の払戻による収入	-	84,000
有形固定資産の取得による支出	304,855	104,143
有形固定資産の売却による収入	1,000	739
投資有価証券の取得による支出	25,688	3,732
投資有価証券の売却による収入	240,590	20,225
貸付けによる支出	500	990
貸付金の回収による収入	1,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	-
その他	2,675	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,797	89,236

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	314,129	1,465,836
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	772,135	781,172
リース債務の返済による支出	4,905	24,324
セール・アンド・リースバックによる収入	-	27,700
自己株式の取得による支出	331	196
配当金の支払額	169,633	254,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,867	933,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,345	3,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	918,106	887,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,916,192	1 3,268,142

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ110千円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,130千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高	1 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 11,396千円	受取手形裏書譲渡高 7,815千円
受取手形割引高 306,039千円	受取手形割引高 813,276千円
2 債権流動化による手形譲渡高 100,000千円	2 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円
	3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24,427千円 支払手形 194,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 95,714千円	1. 賞与引当金繰入額 99,322千円
2. 役員賞与引当金繰入額 15,986	2. 役員賞与引当金繰入額 14,053
3. 退職給付費用 40,050	3. 退職給付費用 38,440
4. 役員退職慰労引当金繰入額 22,903	4. 役員退職慰労引当金繰入額 35,171
5. 貸倒引当金繰入額 1,817	5. 貸倒引当金繰入額 1,441
6. 減価償却費 26,188	6. 減価償却費 23,744
7. 発送配達費 310,444	7. 発送配達費 328,907
8. 給料・手当 488,957	8. 給料・手当 494,966
9. 研究開発費 68,609	9. 研究開発費 69,196
10. 賃借料 114,126	10. 賃借料 107,523

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,440,392千円	現金及び預金 3,636,722千円
預入期間が3か月超の定期預金 524,200千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 30,000千円
現金及び現金同等物 2,916,192千円	預入期間が3か月超の定期預金 398,580千円
	現金及び現金同等物 3,268,142千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,314

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,708,137	3,950,778	757,359

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,554,484	4,531,400	9,085,884		9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,620	107,758	146,378	(146,378)	
計	4,593,104	4,639,158	9,232,262	(146,378)	9,085,884
営業利益	221,497	141,272	362,769	(254,353)	108,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,618,402	1,467,482	9,085,884		9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,245	340,059	747,304	(747,304)	
計	8,025,647	1,807,541	9,833,188	(747,304)	9,085,884
営業利益	368,441	7,900	376,341	(267,925)	108,416

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	491,245	1,028,269	1,519,514
連結売上高(千円)			9,085,884
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	11.3	16.7

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,267,147	2,881,251	1,623,178	8,771,576	1,091,119		9,862,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,850		3,876	52,726	273,442	326,168	
計	4,315,997	2,881,251	1,627,054	8,824,302	1,364,561	326,168	9,862,695
セグメント利益	313,242	137,226	127,248	577,716	94,642	264,650	407,708

(注) 1. セグメント利益の調整額 264,650千円には、セグメント間取引高消去 877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
263.10円	269.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,159,551	11,420,727
普通株式に係る純資産額(千円)	11,155,814	11,416,927
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,737	3,800
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	122	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,402	42,403

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.63円	1株当たり四半期純利益金額	5.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,243	236,119
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,243	236,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,406	42,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。